



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社ジェーソン 上場取引所 東
 コード番号 3080 URL <https://jason.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 太田万三彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 山田仁夫 (TEL) 04-7193-0911
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	14,103	3.7	611	1.4	632	0.4	385	4.1
2022年2月期第2四半期	13,605	△4.5	603	△35.0	630	△33.9	370	△36.0

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 385百万円(4.1%) 2022年2月期第2四半期 370百万円(△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年2月期第2四半期	30	13	—	—
2022年2月期第2四半期	28	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,597	51.6	5,470	51.6	5,470	51.6
2022年2月期	9,742	53.9	5,251	53.9	5,251	53.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 5,470百万円 2022年2月期 5,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年2月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,000	2.8	760	△12.9	800	△12.7	540	△5.3	42	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	12,812,000株	2022年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	280株	2022年2月期	280株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	12,811,720株	2022年2月期2Q	12,811,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により経済社会活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締め等を背景とした円安の進行や海外景気の下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、新型コロナウイルスの感染再拡大や記録的な猛暑の影響により一部商品の需要に増加が見られたものの、電気料金や食料品の相次ぐ値上げなどが企業や家計の負担増となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは店舗のスクラップ&ビルドの推進による店舗数の拡大、PB商品やJV商品(※)の仕入強化、ローコストでの店舗運営など「人々の生活を支えるインフラ(社会基盤)となる」という企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、3月に群馬県みどり市の「みどり笠懸店」、7月に群馬県前橋市の「前橋駒形店」、8月に栃木県鹿沼市の「鹿沼上殿店」が開店した一方で、2022年4月に1店舗、5月に1店舗の計2店舗が閉店し、直営店舗数は109店舗となりました。

PB商品である「尚仁沢の天然水」の販売は好調に推移しており、春から夏にかけてミネラルウォーターの需要拡大に十分に貢献しました。また、生産能力拡大を目的とした製造設備の大幅な更改を実施しており、秋口以降の更なる増産体制を確立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高14,103,911千円(前期比3.7%増)、営業利益611,857千円(同1.4%増)、経常利益632,514千円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益385,972千円(同4.1%増)となり、電気料金など諸経費が高騰する中で前年を上回る実績となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(※) JV(ジェーソン・バリュー)商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて855,541千円増加し、10,597,973千円となりました。これは主に、現金及び預金が520,343千円、商品及び製品が248,268千円及び売掛金が88,969千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて636,121千円増加し、5,127,181千円となりました。これは主に、買掛金が423,416千円及び未払法人税等が149,446千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて219,420千円増加し、5,470,791千円となりました。これは、利益剰余金が219,420千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ508,339千円増加し、3,947,469千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは830,714千円の収入(前年同四半期は626,743千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上が628,145千円、仕入債務の増加額が468,983千円及び減価償却費の計上が85,510千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が247,163千円、売上債権の増加額が134,535千円及び法人税等の支払額が105,114千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは81,488千円の支出（前年同四半期は80,678千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が192,056千円、敷金及び保証金の回収による収入が15,818千円あったものの、定期預金の預入による支出が204,060千円、有形固定資産の取得による支出が50,978千円及び敷金及び保証金の差入による支出が26,048千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは240,885千円の支出（前年同四半期は165,189千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が249,960千円及び配当金の支払額が166,444千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきまして、2022年4月13日に発表した計画から下記の通り修正いたしました。当第2四半期連結会計期間において、各種施策により売上高及び売上総利益は順調に推移しましたが、主に電気料金をはじめとしたエネルギー価格の高騰などにより、水道光熱費を中心とした諸経費が当初の想定を上回るものと見込まれます。このような状況を保守的に勘案し、今般業績予想を修正するものであります。

なお、配当予想について変更はありません。

今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 27,000	百万円 960	百万円 1,000	百万円 600	円 銭 46.83
今回発表予想 (B)	27,000	760	800	540	42.15
増減額 (B-A)	—	△200	△200	△60	
増減率 (%)	—	△20.8%	△20.0%	△10.0%	
(ご参考) 前期実績 (2022年2月期)	26,275	872	916	570	44.49

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,783	4,205,127
売掛金	484,461	573,430
商品及び製品	1,991,086	2,239,354
原材料及び貯蔵品	16,177	15,071
その他	211,007	204,717
流動資産合計	6,387,515	7,237,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,205,736	2,208,897
減価償却累計額	△1,551,703	△1,575,177
建物及び構築物(純額)	654,033	633,719
機械装置及び運搬具	237,094	264,210
減価償却累計額	△208,822	△221,990
機械装置及び運搬具(純額)	28,271	42,219
工具、器具及び備品	394,477	398,427
減価償却累計額	△344,796	△353,369
工具、器具及び備品(純額)	49,681	45,057
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	247,675	243,574
減価償却累計額	△113,062	△114,473
リース資産(純額)	134,612	129,100
建設仮勘定	3,255	6,009
有形固定資産合計	1,975,573	1,961,825
無形固定資産		
のれん	1,130	1,072
その他	158,272	158,327
無形固定資産合計	159,402	159,400
投資その他の資産		
敷金及び保証金	952,247	964,628
繰延税金資産	126,468	134,602
その他	145,973	144,563
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	1,219,939	1,239,045
固定資産合計	3,354,915	3,360,271
資産合計	9,742,431	10,597,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,123,845	2,547,262
短期借入金	196,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	381,209	360,355
リース債務	56,625	54,126
未払金	341,288	387,055
未払法人税等	137,045	286,492
賞与引当金	37,268	37,620
資産除去債務	1,324	-
その他	201,184	256,807
流動負債合計	3,475,790	4,129,719
固定負債		
長期借入金	139,437	110,331
リース債務	123,513	115,885
繰延税金負債	7,612	7,359
役員退職慰労引当金	357,183	368,420
退職給付に係る負債	198,954	205,664
資産除去債務	169,436	171,068
その他	19,131	18,731
固定負債合計	1,015,269	997,461
負債合計	4,491,059	5,127,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	4,671,528	4,890,948
自己株式	△57	△57
株主資本合計	5,251,371	5,470,791
純資産合計	5,251,371	5,470,791
負債純資産合計	9,742,431	10,597,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	13,605,817	14,103,911
売上原価	10,010,985	10,280,314
売上総利益	3,594,832	3,823,597
販売費及び一般管理費	2,991,249	3,211,739
営業利益	603,583	611,857
営業外収益		
受取利息	1,356	1,152
受取手数料	12,057	9,231
固定資産賃貸料	5,967	5,919
その他	9,424	6,757
営業外収益合計	28,805	23,061
営業外費用		
支払利息	1,477	1,722
固定資産賃貸費用	722	681
営業外費用合計	2,200	2,404
経常利益	630,188	632,514
特別損失		
減損損失	-	4,369
特別損失合計	-	4,369
税金等調整前四半期純利益	630,188	628,145
法人税、住民税及び事業税	255,837	250,560
法人税等調整額	3,681	△8,387
法人税等合計	259,518	242,172
四半期純利益	370,669	385,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,669	385,972

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	370,669	385,972
四半期包括利益	370,669	385,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,669	385,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,188	628,145
減価償却費	80,692	85,510
減損損失	-	4,369
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,765	352
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,770	11,237
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,989	6,710
受取利息	△1,356	△1,152
支払利息	1,477	1,722
売上債権の増減額(△は増加)	△132,858	△134,535
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,431	△247,163
仕入債務の増減額(△は減少)	398,862	468,983
未払金の増減額(△は減少)	2,430	44,158
その他	△13,126	67,972
小計	965,460	936,368
利息の受取額	1,365	1,171
利息の支払額	△1,482	△1,711
法人税等の支払額	△338,600	△105,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,743	830,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,060	△204,060
定期預金の払戻による収入	168,043	192,056
有形固定資産の取得による支出	△36,450	△50,978
無形固定資産の取得による支出	-	△852
資産除去債務の履行による支出	△2	△5,777
敷金及び保証金の差入による支出	△40,704	△26,048
敷金及び保証金の回収による収入	10,413	15,818
その他	△1,917	△1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,678	△81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,000	4,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△254,206	△249,960
リース債務の返済による支出	△23,661	△28,481
配当金の支払額	△165,321	△166,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,189	△240,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,875	508,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,482	3,439,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,840,358	3,947,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売に係る収益等について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,624千円減少し、売上原価は67,624千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。